



平成30年度

新潟市交通安全実施実績

新潟市交通安全対策会議

目 次

I	重点施策	1
	第1章 高齢者の交通事故防止	1
	1 教育・啓発の推進	1
	第2章 歩行者及び自転車の安全確保	4
	1 歩行者及び自転車の安全で快適な通行のための環境の整備	4
	2 事故防止対策の推進	4
	3 教育・啓発の推進	5
	第3章 シートベルトとチャイルドシートの着用の徹底	6
	1 着用意識の普及啓発	6
	第4章 飲酒運転の根絶	7
	1 広報・普及活動の強化	7
II	分野別の施策	8
	第1章 道路交通環境の整備	8
	1 道路・交通安全施設等の整備による交通安全の推進	8
	2 総合的な駐車対策の推進	11
	3 交通需要マネジメント（TDM）による交通事故防止対策の推進	12
	4 その他の道路交通環境の整備	13
	第2章 交通安全思想の普及啓発	14
	1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進	14
	2 効果的な交通安全教育の推進	19
	3 地域社会における交通安全意識の高揚	20
	4 交通安全に関する普及啓発活動の推進	21
	第3章 道路交通秩序の維持	22
	1 暴走行為をさせないための環境づくりの促進	22
	第4章 救助・救急活動の充実	23
	1 救助・救急環境の整備拡充	23
	第5章 交通事故被害者対策の推進	24
	1 交通事故被害者対策の充実・強化	24
	2 交通事故相談の活動強化	25
III	踏切道の安全についての施策	26
	1 踏切道の立体交差及び構造改良の促進	26

I 重点施策

第1章 高齢者の交通事故防止

1 教育・啓発の推進

(1) 高齢者の交通安全教育の充実

<p>ア 反射材の普及促進</p> <p>○ 夜光反射材の効果・必要性について理解を深めるための啓発イベントを実施した。</p> <p>日時：平成30年10月6日（土）</p> <p>会場：古町どんどん（新潟市）</p> <p>協力：新潟県警察，新潟県交通安全対策連絡協議会，新潟県交通安全協会</p> <p>主な内容</p> <ul style="list-style-type: none">・ 白バイと写真を撮ろう・ 歩行シミュレーター体験・ クイックステップ（認知判断行動測定），クイックアーム（俊敏性測定器）・ キラキラチャーム（反射プレート）手作り体験・ 反射材アイテム販売 ほか	<p>実施機関 県民生活課</p>
--	-------------------

<p>イ 参加・体験・実践型交通安全教育の推進</p> <p>○ 各季交通安全運動等を捉えた，参加・体験・実践型交通安全教育の実施</p> <p><主な行事></p> <ul style="list-style-type: none">・ 街頭広報における交通事故防止広報・ 反射材の見え方実験・ 高齢者交通安全教室や高齢者宅訪問（講話，反射材配布など） <p>○ 県民運動「いきいきクラブチャレンジ100」の広報，支援</p> <p>○ 高齢者世帯への訪問による交通事故防止広報</p>	<p>実施機関 区交通安全主管課 市市民生活課</p>
--	---------------------------------

(2) 高齢運転者対策の推進

実施機関 県民生活課

- 高齢運転者をモニターとした高齢者安全運転講習の実施
実施した安全運転講習の教習方法等について参加者がグループディスカッションを行い、その結果を市町村や自動車教習所等に還元することにより、各所で独自に実施しているシルバードライビングスクールでの教習や講習に役立てた。
県内4カ所（新潟市、上・中・下越の自動車教習所）で実施
- 高齢者の運転特性を紹介する講演会の実施
高齢運転者やその家族に向け、高齢者の運転特性を研究する有識者の知見を紹介し、運転能力の低下について理解を深め、高齢運転者自身の能力に応じた対応を考えるためのきっかけづくりを行った。
県内2カ所（新潟市、長岡市）で実施

実施機関 市市民生活課

- 高齢者の運転免許証返納の支援
運転に不安のある高齢者が免許証を返納しやすいようタクシー券の交付等による支援事業を実施し、高齢者の交通事故防止を図った。

事業種別	事業量
返納者数（65歳以上）	3,028人
申請者数	1,383人（4月～6月末）

<対 象>

市内に住所を有し平成22年1月1日以降に65歳以上で運転免許証を自主返納した者

<支援内容>

- ・ 市の支援
 - ◆ 下記のうちいずれか1つを交付、1人1回限り（平成30年6月末で交付受付終了）
 - ① バスICカード乗車券（シニア半わりりゅーと）1万円
 - ② 市内ハイヤー・タクシー事業者のタクシー乗車券1万円
 - ③ 上記バスICカード乗車券5千円及びタクシー乗車券5千円

◆区バスの半額乗車（運転経歴証明書の提示が必要）

- ・ タクシー事業者による支援

タクシー運賃1割引（運転経歴証明書の提示が必要）

- 高齢者安全運転サポート事業（モデル事業）

高齢運転者の加害事故を防止するため、心身機能低下による危険発生を避ける安全運転（補償運転）や自動ブレーキなどの運転支援機能を備えた安全運転サポート車（通称：サポカー）に関する広報啓発を行うとともに、自己の運転能力の変化を認識できる運転シミュレーター体験、模擬認知機能検査やサポカー試乗などを行う体験会を市内3カ所（西区、中央区、西蒲区）で実施した。

（3）地域・家庭ぐるみの交通安全運動の推進

実施機関 区交通安全主管課
市市民生活課

- 参加型の交通安全運動の充実

各季の交通安全運動等の実施にあたっては、関係機関・団体に対する新潟市要綱の配布、市報、ホームページへの掲載により、事前に運動の趣旨、実施期間、重点、実施計画について、広く市民に周知を図った。

- 重点としての積極的な取り組み

各季交通安全運動等において、「高齢者の交通事故防止」を運動の重点として継続的に取り上げ、広く市民に周知を図った。

（4）安全意識・保護意識の啓発強化

実施機関 区交通安全主管課
市市民生活課

日没時間の早まる秋以降、夕暮れ時から夜間にかけて、道路を歩行中の高齢者が交通事故に遭う危険性が高まることから、市報やホームページ、ラジオといった各種広報媒体を活用し、ドライバーに対し、次の事項の啓発を強化した。

- 運転への集中と歩行者等の早期発見
- 早めのライト点灯と上向き、下向きのこまめな切り替え
- 交通状況に応じた車間距離の保持と安全速度の励行
- 意識的な安全確認の励行

第2章 歩行者及び自転車の安全確保

1 歩行者及び自転車の安全で快適な通行のための環境の整備

(1) 歩行空間の整備・改良

実施機関 市土木総務課	
通学路等の歩道整備等の推進 通学路交通安全プログラムに基づき、路肩や交差点のカラー化等の対策を進め、小学校に通う児童の通行の安全を確保した。	
事業種別	事業量
対策箇所	26箇所

2 事故防止対策の推進

(1) 自転車利用環境の総合整備

実施機関 市土木総務課	
平成21年度に策定した「新潟市自転車利用環境計画」に基づき、歩行者の安全確保と自転車の交通事故の削減のため、主に「自転車は原則車道の左側通行」を啓発する自転車走行空間等を整備した。	
事業種別	事業量
対策距離	30.5km

実施機関 県警察本部交通規制課	
交通実態を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、自転車専用通行帯や普通自転車歩道通行可等の交通規制の見直しを実施し歩行者及び自転車の安全な通行を確保した。	
事業種別	事業量
普通自転車歩道通行可の実施	1区間
普通自転車歩道通行可の廃止	29区間
自転車横断帯の廃止	113本

3 教育・啓発の推進

(1) 効果的な交通安全教育の推進

実施機関 区交通安全主管課
市市民生活課

○ 参加型の交通安全運動の充実

各季の交通安全運動等の実施にあたっては、関係機関・団体に対する新潟市要綱の配布、市報、ホームページへの掲載により、事前に運動の趣旨、実施期間、重点、実施計画について広く市民に周知を図った。

○ 重点としての積極的な取り組み

各季交通安全運動等において、「高齢者の交通事故防止」を運動の重点として継続的に取り上げ、広く市民に周知を図った。

○ 学校に対する交通安全資料の配布

各小・中学校に、交通ルール、マナーの遵守を盛り込んだ注意事項及び啓発チラシを配布した。

(2) 交通安全運動を通じた意識啓発

関係機関・団体に対する新潟市要綱の配布、市報、ホームページへの掲載により、事前に運動の趣旨、実施期間、重点、実施計画について、広く市民に周知を図り、市民参加型の交通安全運動の充実に努めた。

○ 歩行者の安全確保

<主な行事>

- ・小学生及び中学生を対象とした、登校時間帯における通学路の主要交差点での街頭指導
- ・黄色い帽子贈呈式
- ・新1年生対象の交通安全教室
- ・県警と連携し、高齢者を中心に歩行シミュレーターを使用した講習会

○ 自転車利用者の安全確保

<主な行事>

- ・自転車利用者への的を絞って、自転車安全利用五則に基づいた街頭指導
- ・交通安全教室や交通安全イベントにおける自転車シミュレーターの活用
- ・マスコミを活用して、正しい自転車ルールやマナーアップの広報
- ・自転車利用の多い中学生や高校生に対して、保険加入の呼び掛け
- ・スケアード・ストレイトを取り入れた自転車交通安全教室の開催

第3章 シートベルトとチャイルドシートの着用の徹底

1 着用意識の普及啓発

実施機関 区交通安全主管課
市市民生活課

(1) 交通安全教室を通じた着用意識の啓発

3月の「シートベルト・チャイルドシート着用強調月間」を捉えて、幼児、高齢者対象の交通安全教室において、シートベルト及びチャイルドシートの正しい着用方法と、被害軽減効果を広く市民に周知し、着用の促進を図った。

- チャイルドシート使用促進啓発イベント 6回
- 安産教室におけるチャイルドシート講習会 5回
- シートベルト・チャイルドシートに重点を置いた交通安全教室 7回
- 各区の乳幼児健康診断等における啓発チラシの配布 3月中

(2) 交通安全運動での重点的取組みの推進

- 各季交通安全運動等の重点として取り上げ、シートベルトの全席着用及びチャイルドシートの使用徹底について、反復継続して広報を実施した。

(3) 効果的な広報の実施

- 市報、ホームページを活用して、県内のシートベルト着用率及びチャイルドシート使用率について広報を実施し、併せて着用の必要性等について注意喚起を行った。

第4章 飲酒運転の根絶

1 広報・普及活動の強化

実施機関 区交通安全主管課
市市民生活課

飲酒運転は判断力の低下等により重大な交通事故を引き起こす要因となることから、関係機関・団体と連携しながら、あらゆる機会を通じて飲酒が運転に及ぼす影響やその危険性などの周知を徹底した。

(1) 運転者への働きかけ

- 交通安全教室における飲酒運転防止の指導
- 市報，ホームページを活用した飲酒運転の悪質性及び危険性についての啓発
- ラジオCM，ラジオ出演による直接的広報

(2) 飲食店等酒類提供者への働きかけ

飲酒機会が増える12月を捉え、冬の交通事故防止運動を通じて、飲食店等を訪問し、飲酒運転撲滅を呼びかけるポスターの掲示依頼を行ったほか、酒類を提供する側にも飲酒運転をさせない環境づくりを呼びかけ、交通安全意識の高揚を図った。

(3) その他

- 事業所に対し、職場ぐるみの飲酒運転根絶を呼びかけた。
- 各季交通安全運動で重点として取り上げ、広報啓発を強化した。
特に冬の交通事故防止運動では、リーフレットを活用し飲酒運転の厳罰化を周知した。
- 交通安全指導車による巡回を実施し、飲酒運転防止を広報した。
- 街頭や商業施設において、チラシや啓発品を配布して、飲酒運転の撲滅と事故防止を呼びかけた。

II 分野別の施策

第1章 道路交通環境の整備

1 道路・交通安全施設等の整備による交通安全の推進

(1) 歩道整備・交差点改良・交通安全施設等の整備

実施機関 新潟国道事務所

歩行者、自転車及び走行車両の安全で快適な交通環境を確保するため、交差点改良、防護柵及び標識の新設、区画線（新潟維持管内）を実施した。（直轄国道）

事業種別		事業量
一種	事故対策（交差点改良等）	4箇所
	歩道整備	0m
二種	道路照明	0基
	防護柵	121m
	道路標識	60基
	区画線	44km
	道路情報提供装置	0基

実施機関 市土木総務課・市道路計画課

歩車道分離と通学路の整備を重点に歩道の新設、舗装、防護柵等の施設整備を計画的に実施した。（補助国道・県道）

事業種別		事業量
一種	歩道	1,678m
	自転車歩行者道及び自転車走行帯	9,408m
	交差点改良	1箇所
	段差切り下げ・点字ブロック	2箇所
二種	道路照明	2基
	防護柵	627m
	道路標識	0基
	区画線	8,360m
	道路反射鏡	3基
	視線誘導標	72本
	自転車駐輪場	0箇所

実施機関 市土木総務課・市道路計画課

歩車道分離と通学路の整備を重点に歩道の新設，舗装，防護柵等の施設整備を計画的に実施した。(市道)

事業種別		事業量
一種	歩道	3,161m
	自転車歩行者道	14,818m
	交差点改良	2箇所
	段差切り下げ・点字ブロック	11箇所
二種	道路照明	68基
	防護柵	797m
	道路標識	13基
	区画線	1,396m
	道路反射鏡	83基
	視線誘導標	409本
	自転車駐輪場	1箇所

実施機関 県警察本部交通規制課

交通事故多発箇所や歩行者の安全な横断確保等を主眼において信号機の設置効果を検討のうえ、計画的な整備を推進した。

事業種別	事業量
定周期信号機	8基
押ボタン信号機	9基
計	17基

実施機関 県民生活課

交通事故多発地点や高齢者の関わる交通事故発生箇所及び防犯対策として，緊急に交通安全施設の整備を行った。

整備実績	事業費
全県 21箇所	33,218千円

(2) ゾーン 30 の推進による人優先の安心・安全な歩行空間の創出

実施機関 県警察本部交通規制課
市土木総務課

道路管理者と緊密な連携を図り住民の意見を踏まえながらゾーン設定を行い地区内の区域全域への最高速度 30 km/h 規制を実施し地区内における歩行者・自転車の通行の安全を図った。

事業種別	事業箇所
ゾーン 30 の整備	4 箇所

(3) 交通安全緊急施設整備の実施

実施期間 県警察本部交通規制課
市土木総務課

関係道路管理者等との現場点検により対策を検討した。

事業種別	事業箇所
歩行者用信号灯器設置	0 箇所
道路標示整備	0 箇所

2 総合的な駐車対策の推進

道路交通の安全と円滑化を図るため、交通の状況や地域の特性に応じた総合的な駐車対策を推進した。

実施機関 市土木総務課

(1) 自転車駐車対策の推進

平成 21 年度に策定した「新潟市自転車利用環境計画」に基づき、各駅前自転車駐車場及び周辺道路に放置された自転車の整理、撤去を推進し、駐車場利用の円滑化を図った。

事業種別	事業量
自転車整理	26 駅 48 人
自転車撤去	28 駅 75 駐車場
自転車撤去台数	2,944 台

実施機関 市市民生活課

(2) 違法駐車対策の推進

交通事故、交通渋滞や公共輸送機関等、交通障害の要因の一つとなる違法駐車を防止するため、「違法駐車等の防止に関する条例」に基づく違法駐車防止活動を行い、広報啓発を推進した。

3 交通需要マネジメント（TDM）による交通事故防止対策の推進

（1）交通システム高度化事業

実施機関 市都市交通政策課
新潟交通株式会社乗合バス部

本市における将来交通計画の実行計画となる「にいがた交通戦略プラン」に基づき、交通事業者や関係機関などと連携・協力しながら、移動しやすい都市内の交通環境の実現に向けた環境整備やモビリティ・マネジメントによる公共交通の利用促進に取り組んだ。

なお、策定から概ね10年が経過する「にいがた交通戦略プラン」については、まちづくりや移動実態の変化を踏まえつつ、見直し作業を行った。

また、新潟駅から青山地区間におけるBRTならびにバス路線再編からなる新バスシステムのさらなる改善・機能向上に取り組んだ。

事業種別	事業量
地域交通改善事業	293,176 千円
公共交通利用促進事業	
バス利便性向上事業	
新たな「にいがた交通戦略プラン」のとりまとめ	
新たな交通システム導入の推進	

（2）生活交通確保維持事業

実施機関 市都市交通政策課

生活交通確保維持・強化事業

生活交通であるバスは、利用者の減少によって路線維持が困難になってきているが、高齢者や学生などにとってはなくてはならない交通手段であることから、引き続き生活交通を確保維持し、強化するための各種事業に取り組んだ。

事業種別	事業量
バス交通等補助金 (路線バス運行費補助金)	348,447 千円
区バス運行事業費	
住民バス運行費補助金	
区内の生活交通社会実験	
生活交通バリアフリー化推進事業	

4 その他の道路交通環境の整備

(1) 道路利用者の視点を生かした道路環境の整備

実施機関 県警本部交通規制課	
「標識BOX」への意見を参考として、道路交通環境の整備へ反映させた。	
事業種別	事業内容
道路交通環境の整備	要望箇所への道路標識の設置や信号機の改良等、道路交通環境の整備を行った。

(2) 子どもの遊び場等の確保

実施機関 市公園水辺課			
路上遊戯等による交通事故を防止するため、以下の事業を推進した。			
事業種別		事業量	
都市公園等の設置			
新設及び 面積増	街区公園等	13箇所	56,334 m ²
	緑地等	1箇所	54,368 m ²
	借地公園等	2箇所	2,788 m ²
合計		16箇所	113,490 m ²

第2章 交通安全思想の普及啓発

1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進

(1) 幼児に対する交通安全教育

幼児に対して、道路を通行するために必要な基本的な知識を身につけさせるため、幼児の特性に十分配慮した柔軟な交通安全教育を推進し、紙芝居や映写等の各種教材を活用し、分かりやすい指導に努めた。

実施機関 区交通安全主管課
市市民生活課

- 幼稚園・保育園等において、年1回以上交通安全教室を実施することを目標とした。

〈各区で対象としている幼稚園・保育園等の幼児教育施設数と実施数〉

	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	合計
対象の 幼児教育 施設数	30	49	59	30	26	16	47	22	279
実施施設数	28	43	57	30	26	15	45	7	251

実施機関 県警察本部交通企画課

事業名	署別	実施数
幼児交通安全教室	新潟北	6回
	新潟東	3回
	新潟	0回
	新潟中央	1回
	江南	3回
	秋葉	31回
	新潟南	18回
	新潟西	4回
	西蒲	7回
	合計	71回

(2) 児童生徒に対する交通安全教育

学校においては、教育課程に基づき、効果的な交通安全指導が行われるよう、次の事業を推進し、交通状況に応じて安全に道路を通行するために必要な知識や意識の育成を図った。

		実施機関 区交通安全主管課 市市民生活課							
○ 交通安全教室の実施等									
全市立小・中学校に対して、年1回以上交通安全教室を実施することを目標とした。									
〈各区で対象としている小学校・中学校施設数と実施数〉									
	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	合計
小学校 施設数	12	12	18	10	12	11	18	13	106
実施施設数	11	12	17	10	12	11	16	13	102
中学校 施設数	8	8	9	7	6	6	8	6	58
実施施設数	3	0	1	3	4	0	3	6	20

		実施機関 市市民生活課							
○ 交通安全資料の配布									
新たに小学校、中学校へ入学する児童及び生徒の保護者を対象とした、交通安全啓発チラシを各学校へ配布した。									
〈配布枚数〉 小学校：約 6,800 枚 中学校：約 7,000 枚									

		実施機関 市市民生活課・県民生活課 日本赤十字社県支部							
○ 交通安全帽の交付									
運転者に交通事故防止思想を植え付け、人命の尊さを認識させるとともに、児童を交通事故から守ることを目的に、全小学校の新入学児童に交通安全帽（黄色い帽子）を交付した。									

		実施機関 市教育委員会学校支援課							
○ 黄色いワッペン贈呈式の開催									
市内全小学校の新入学児童全員に「黄色いワッペン」を配布。									
開催日	会 場			内 容					
平成 31 年 3 月 26 日 (火)	新潟市役所 白山浦庁舎			<ul style="list-style-type: none"> ・教育長へ「黄色いワッペン」目録の贈呈。 ・市内 4 小学校に入学する新一年生代表児童 4 名に「黄色いワッペン」を贈呈。 					

○ 各種交通安全教室実施状況

実施機関 県警察本部交通企画課

事業名	事業内容	署別	実施数
交通安全教室	各種交通安全指導	新潟北	6回
		新潟東	6回
		新潟	25回
		新潟中央	15回
		江南	19回
		秋葉	20回
		新潟南	23回
		新潟西	18回
		西蒲	18回
		合計	150回
自転車教室	自転車の安全利用指導	新潟北	4回
		新潟東	4回
		新潟	24回
		新潟中央	10回
		江南	16回
		秋葉	12回
		新潟南	15回
		新潟西	14回
		西蒲	15回
		合計	114回
二輪車講習会	高校生の二輪車指導	新潟北	1回
		新潟東	0回
		新潟	0回
		新潟中央	0回
		江南	0回
		秋葉	2回
		新潟南	1回
		新潟西	1回
		西蒲	2回
		合計	7回

(3) 成人等に対する交通安全教育

交通安全意識の向上，運転者としての社会的責任の自覚，交通事故被害者の心情等交通事故の悲惨さに対する理解の向上を図るため，交通安全教育及び広報啓発活動を推進した。

実施機関 区交通安全主管課
市市民生活課

※自治会等，団体からの要請に応じて交通安全教室を実施した。

	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	合計
実施回数	0	19	33	9	2	0	30	0	93
参加人員	0	493	719	460	91	0	488	0	2,251

実施機関 県警察本部交通企画課

事業名	事業内容	署別	実施数
各種講習会	安全運転管理者 及び 運転者講習会	新潟北	33回
		新潟東	33回
		新潟	56回
		新潟中央	31回
		江南	26回
		秋葉	18回
		新潟南	9回
		新潟西	56回
		西蒲	21回
		合計	283回

(4) 高齢者に対する交通安全教育

「交通事故に遭わない，起こさない」という意識を高齢者一人ひとりに普及させるため，関係機関・団体と連携して交通安全教室を実施し，座学のほか，「参加・体験・実践型」の交通安全教育を推進した。

実施機関 区交通安全主管課
市市民生活課

※平成 30 年度 高齢者に対する交通安全教室実施状況

区別	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	合計
実施回数	3	22	30	2	26	7	51	4	145
参加人員	64	384	635	130	878	730	1,849	111	4,781

実施機関 県警察本部交通企画課

事業名	事業内容	署別	実施数
高齢者交通安全教室	腹話術，講話等	新潟北	10回
		新潟東	11回
		新潟	12回
		新潟中央	13回
		江南	14回
		秋葉	22回
		新潟南	13回
		新潟西	11回
		西蒲	7回
		合計	113回

2 効果的な交通安全教育の推進

(1) 交通安全指導者の養成

県、警察等と連携をとり、交通安全指導者及び交通安全担当職員を対象とした各種研修を実施、または支援することにより、指導者の養成を図った。

<ul style="list-style-type: none">○ 街頭指導者実技講習会の開催○ 交通安全指導員等対象の交通安全教育講習会の開催○ 県が実施する各種研修会の支援	実施機関 区交通安全主管課 市市民生活課
--	--------------------------------

<ul style="list-style-type: none">○ 幼児交通安全教育指導研修会<ul style="list-style-type: none">・ 実施時期 9～10月・ 実施会場 5会場（うち市内1会場：黒崎市民会館）・ 参加者数 359人（10月10日：黒崎市民会館 90人）・ 教育内容 講義や実践発表、実技指導を取り入れた交通安全教育○ 自転車安全教育指導員認定講習会・研修会<ul style="list-style-type: none">・ 実施時期 5月・ 実施会場 2会場・ 参加者数 78人・ 教育内容 自転車の正しい乗り方の実技、法規及び検定○ 交通指導員研修会<ul style="list-style-type: none">・ 実施時期 9月・ 実施会場 1会場・ 参加者数 78人・ 教育内容 講義、研修報告、演習等○ 高齢者交通安全講習会<ul style="list-style-type: none">・ 実施時期 8～9月・ 実施会場 4会場・ 参加者数 266人・ 教育内容 講義、講演、歩行環境シミュレーター及びサポカー体験	実施機関 県県民生活課
---	--------------------

3 地域社会における交通安全意識の高揚

(1) 地域，家庭，学校等における交通安全教育の推進

実施機関 区交通安全主管課
市市民生活課

○ 地域における交通安全教育の推進

各区交通安全指導員，警察，交通安全協会と連携を図りながら，地域の実情に応じた交通安全教育を推進した。

○ 交通安全に関する民間団体等の主体的活動の推進

諸行事に対する支援，各団体への補助金交付により，主体的な活動を促進した。

また，各季交通安全運動等の要綱，交通事故概況等の交通安全資料を関係機関・団体へ定期的に提供した。

<補助金の交付>

団体名	補助金交付額
新潟市交通対策協議会	2,310 千円
交通安全協会 (9 地区)	1,448 千円
新潟市交通安全母の会連合会	100 千円
校区交通安全推進協議会	9,065 千円

<交通安全関係資料の提供先>

警察署，交通安全協会，交通指導隊，各幼稚（保育）園，学校，老人クラブ連合会，高齢者交通安全推進員，校区交通安全推進協議会 など

(2) 効果的な広報の実施

実施機関 区交通安全主管課
市市民生活課

- 市報にいがた，区だより及びホームページによる広報
- 報道機関（テレビ，ラジオ，新聞）の取材，協力による広報
- ポスター，チラシ，懸垂幕，市政情報モニター，防災行政無線による広報
- 交通安全指導車による巡回広報
- 地域住民や生徒，学生等と一体となった広報
- 交通死亡事故多発警報発令時，死亡事故発生時における緊急的な広報

4 交通安全に関する普及啓発活動の推進

(1) 交通安全運動等の推進

実施機関 区交通安全主管課
市市民生活課

市民一人ひとりに交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけるため、地域住民の参加のもと、次の市民運動により広報啓発活動を展開した。

- 春の全国交通安全運動 実施期間： 4月6日（金）～ 4月15日（日）
＜主な行事＞ ・黄色い帽子贈呈式
・シルバードライビングスクール など
- 夏の交通事故防止運動 実施期間： 7月22日（日）～ 7月31日（火）
＜主な行事＞ ・交通指導所の開設
・幼児、高齢者交通安全教室 など
- 秋の全国交通安全運動 実施期間： 9月21日（金）～ 9月30日（日）
＜主な行事＞ ・交通安全運動出発式
・高齢者自動車安全運転研修会 など
- 冬の交通事故防止運動 実施期間： 12月11日（火）～ 12月20日（木）
＜主な行事＞ ・クリスマス交通安全教室
・飲食店訪問指導 など

(2) 新潟市交通安全功労者表彰

長年に渡り交通安全活動を実施している団体・個人に感謝状を贈呈することにより、交通安全意識の高揚を図り、市内の交通安全に関する講話を行った「新潟市交通安全功労者表彰式」を開催した。

期日：10月17日（水）

会場：新潟市役所

功労者：8団体, 18名

第3章 道路交通秩序の維持

1 暴走行為をさせないための環境づくりの促進

実施機関 県民生活課

- 県暴走族対策連絡協議会（事務局：県民生活課）において、関係機関・団体等と連携を強化し、暴走族の追放を呼びかけ、県民の意識向上を図った。

実施機関 区交通安全主管課
市市民生活課

- 新潟県暴走族対策連絡協議会の推進計画に基づき、交通安全教室等の機会を捉えて安全運転指導の充実に努め、暴走行為をさせないための環境づくりを推進した。

第4章 救助・救急活動の充実

1 救助・救急環境の整備拡充

(1) 応急手当の知識普及・啓発活動

実施機関 市消防局

多くの救急・救助活動を円滑に実施するとともに、市民の安全確保を図るため、市民及び事業所等の関係機関の協力を得ながら、応急手当講習会を各消防署において随時開催し、応急手当の普及啓発に努めた。

実施内容	件数等
交通事故による救急出場件数	2,396件
交通事故による救急搬送人員	2,326人
交通事故による救助出動件数	81件
交通事故による救助人員	40人
救急自動車保有台数	32台
救助工作車等保有台数	9台
一般救命講習開催	15回 (644名)
救命入門コース(45分)	86回 (3,833名)
救命入門コース(90分)	364回 (10,132名)
普通救命講習開催(3時間講習)	204回 (4,344名)
上級救命講習開催(8時間講習)	8回 (182名)

第5章 交通事故被害者対策の推進

1 交通事故被害者対策の充実・強化

<p>○ 公益財団法人新潟県交通遺児基金の交通遺児支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の目的 父母等が交通事故により死亡し、又は重度の後遺障害を受けた未就学児、児童及び生徒に対する激励事業等を行い、もって交通遺児等の健やかな成長に寄与する。 ・ 事業内容 (1)交通遺児等に対する奨学手当等の給付 (2)交通遺児等の激励及び交流事業 (3)広報・感謝状贈呈事業 等 ・ 対象遺児等 85世帯120人（県全体 H31. 3. 31現在） 	<p>実施機関 県県民生活課</p>
---	--------------------

<p>○ 交通遺児激励事業の実施</p> <p>新潟市交通対策協議会による交通遺児激励事業を広く周知し、事業の支援を図った。</p> <p>※新潟市認定交通遺児数 12世帯20人（H31. 3. 31現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>激励金の贈呈</td> <td>毎年12月に、1名につき30,000円を贈呈。 対象者：20名</td> </tr> <tr> <td>入学・卒業祝い金の贈呈</td> <td>年度末の3月に、小・中学校に入学、または中学校を卒業予定のお子さま1名につき30,000円を贈呈。 対象者：7名</td> </tr> <tr> <td>「ふれ愛のつどい」の実施</td> <td>家族同士の親睦を深めることを目的とした旅行を実施。 参加者：6世帯19名</td> </tr> <tr> <td>交通災害共済加入扶助</td> <td>被害者相互救済制度である新潟県交通災害共済の年会費500円を扶助。 対象者：26名</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	内容	激励金の贈呈	毎年12月に、1名につき30,000円を贈呈。 対象者：20名	入学・卒業祝い金の贈呈	年度末の3月に、小・中学校に入学、または中学校を卒業予定のお子さま1名につき30,000円を贈呈。 対象者：7名	「ふれ愛のつどい」の実施	家族同士の親睦を深めることを目的とした旅行を実施。 参加者：6世帯19名	交通災害共済加入扶助	被害者相互救済制度である新潟県交通災害共済の年会費500円を扶助。 対象者：26名	<p>実施機関 市市民生活課</p>
事業名	内容										
激励金の贈呈	毎年12月に、1名につき30,000円を贈呈。 対象者：20名										
入学・卒業祝い金の贈呈	年度末の3月に、小・中学校に入学、または中学校を卒業予定のお子さま1名につき30,000円を贈呈。 対象者：7名										
「ふれ愛のつどい」の実施	家族同士の親睦を深めることを目的とした旅行を実施。 参加者：6世帯19名										
交通災害共済加入扶助	被害者相互救済制度である新潟県交通災害共済の年会費500円を扶助。 対象者：26名										
<p>○ 自動車事故対策機構新潟主管支所が行う交通遺児等に対する生活資金等の貸付、県交通遺児育成基金が行う交通遺児育成のための基金事業並びに学資負担の困難な交通遺児等に対する援助について広く周知を図った。</p> <p>○ 自助グループ活動の支援</p> <p>交通事故遺族が、定期的集まり、話し合うことにより、問題の解決や克服を図ることを目的とする自助グループ活動の開催を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動実績 6回12人 											

2 交通事故相談の活動強化

実施機関 県民生活課

- 交通事故相談所を開設し、専門の指導員が無料で交通事故被害者等からの相談（電話・面接）に対応した。

◎新潟県交通事故相談所

- ・場 所 県庁1回（新潟市中央区新光町4-1）
- ・相談日時 月～金曜の毎日 9～17時 ※土日・祝日・年末年始は休み
- ・相談員 3名
- ・相談件数 891件（うち新潟市分 電話467件，面接142件）

実施機関 市広聴相談課・市市民生活課

- 市役所，区役所等の関係庁舎において，ポスターや案内カードを活用し，新潟県交通事故相談所等の専門窓口を周知した。
- 交通事故相談及び弁護士による法律相談を実施した。

内 容	件 数
交通事故相談	24件
民事相談（民事相談員）	6件
弁護士相談	18件
公証人相談	0件
司法書士相談	0件
人権相談	0件
行政書士相談	0件

Ⅲ 踏切道の安全についての施策

1 踏切道の立体交差及び構造改良の促進

実施機関 市道路計画課

踏切事故は、一度発生すると重大な結果を引き起こすことから、道路管理者や鉄道事業者等の関係機関との連絡を密にし、効果的かつ総合的な対策を講じた。

- 道路と軌道の交差部の安全対策として、連続立体交差により踏切の除去を行った。
また、踏切道に歩道がない踏切や、歩道が狭隘な踏切については、踏切前後の道路とともに構造改良を推進し、歩道の確保をすることで歩道の分離を図った。